

新潟市の予算を「300万円の家計」 に例えると・・・

経年変化と家族（人口）構成の変化を
加味してあらためて考えてみる

2014年3月3日

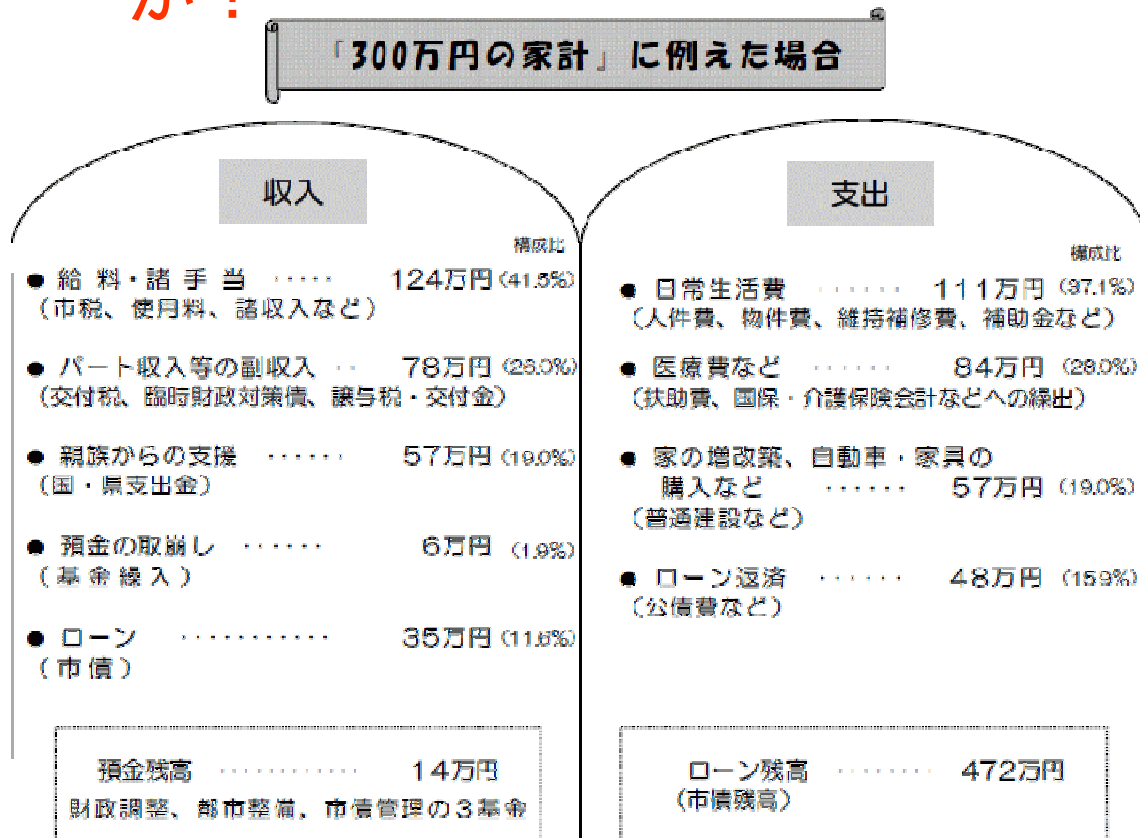
新潟市議会議員

中山 均

新潟市財政資料

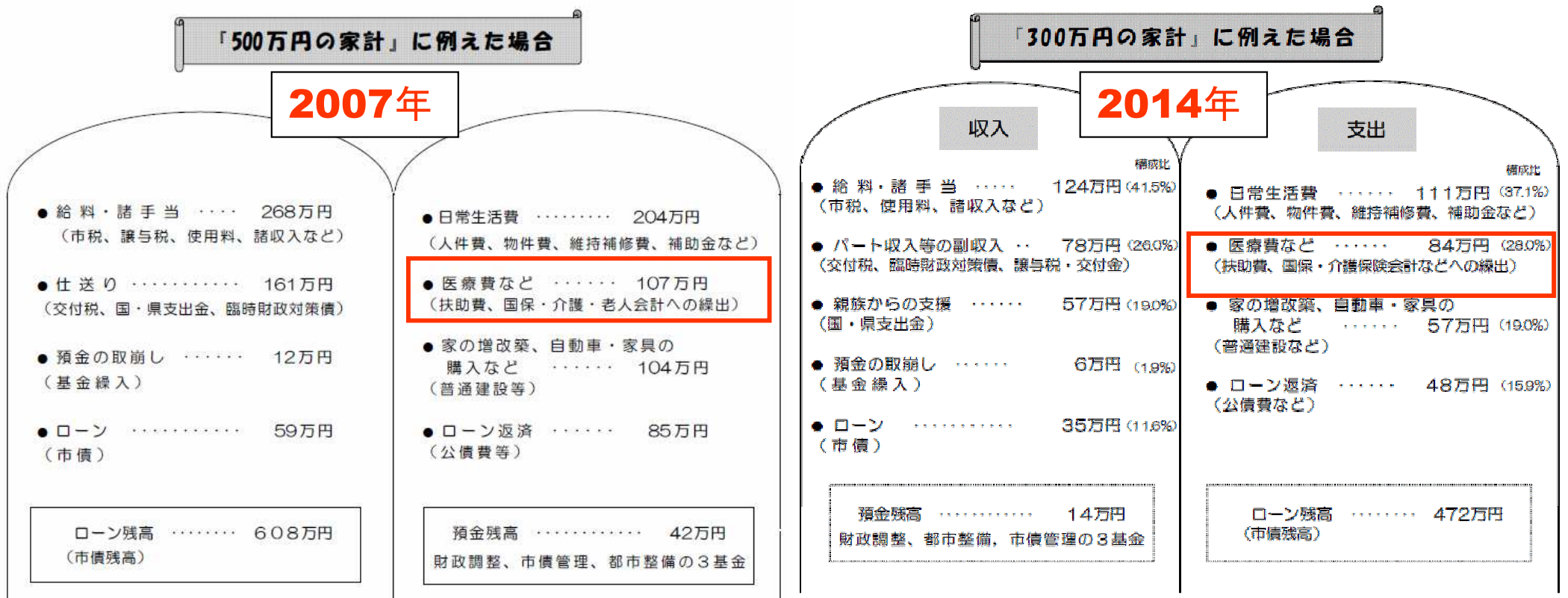
「一般会計予算を300万円の家計に例えると」

- 下図は、毎年公開される新潟市の「当初予算編成について」の資料編に収録されている表で、市の一般会計予算を「わかりやすく」「身近に感じていただくため」に家計に例えて可視化したもの。
- しかし、これで「わかりやすく」「身近に感じる」ことになるだろうか？



- 毎年予算全体・内訳の絶対額が変動するのに、「300万」に圧縮しているので、結局のところ「割合」を表現しているに過ぎない。
- 「割合」ならばすでに「100分率」が示されており、「300分率」を重ねて表示していることになる。

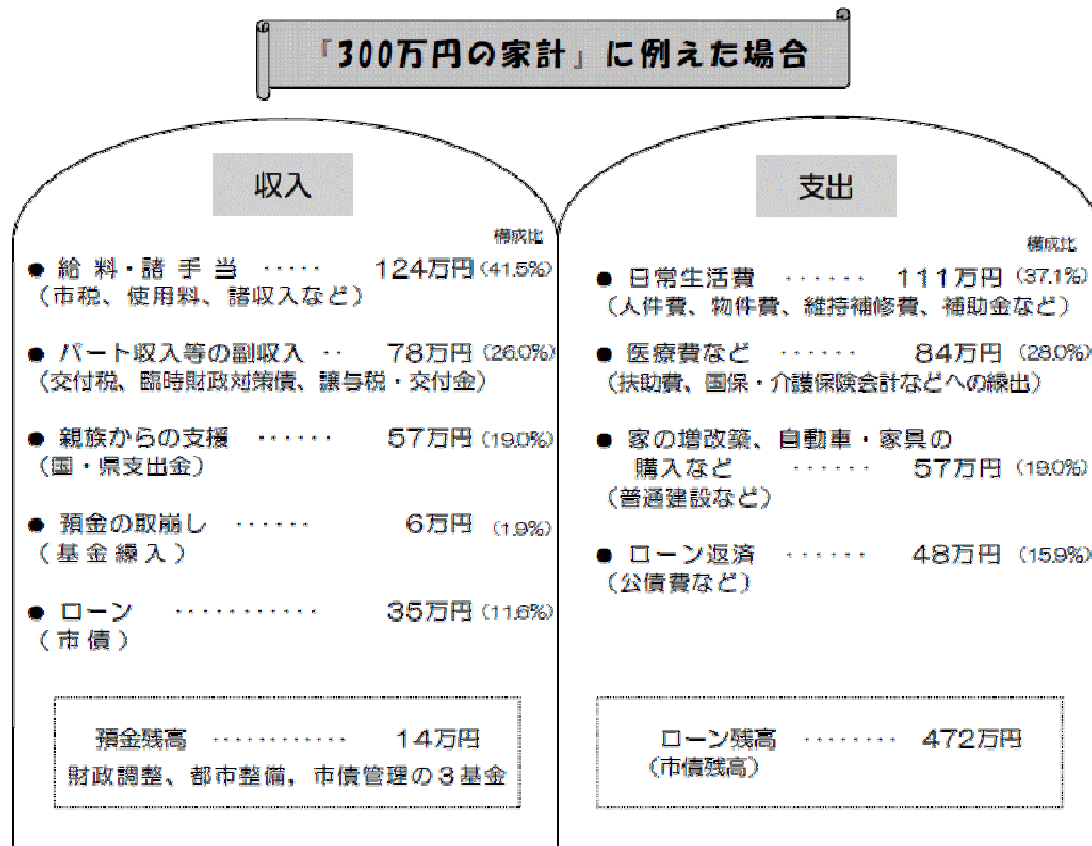
しかも・・・



- 2007年では「500万円の家計」、2015年では「300万円」となっているために、「割合」の比較もできない。
- 例えば、2007年医療費の「107万円」と2014年医療費の「84万円は いったいどっちが実際に高いのか？
- 実際の実額では2007年が約650億、2014年で約950億と1.5倍になっている。

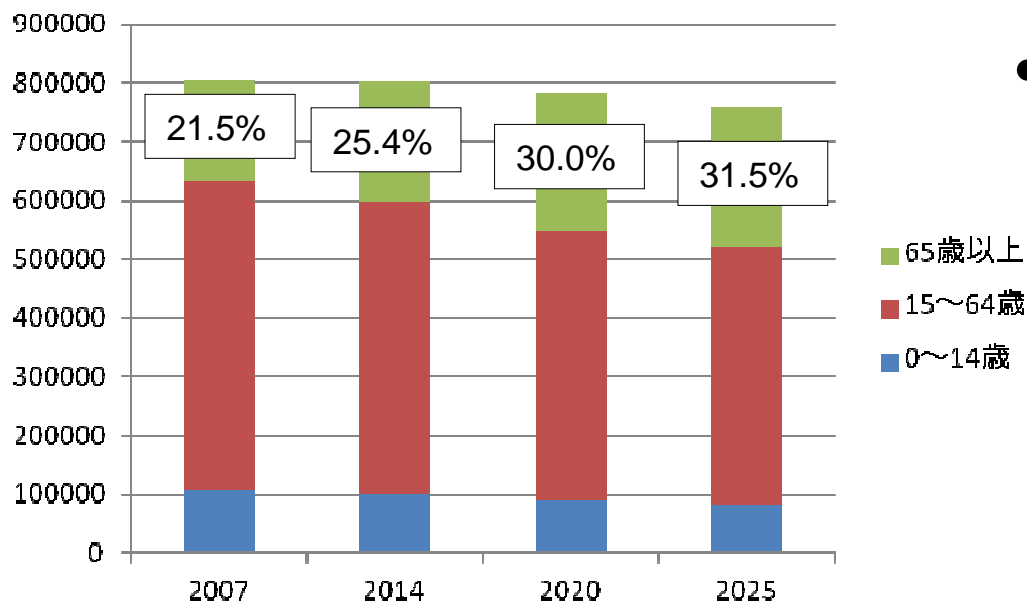
さらに・・・

- 「家計」に見立てるなら、「その家計をどんな家族(人口・年齢構成)で支えているのか？」という観点で、今後の「人口減・少子高齢化」時代の市政の議論にとって重要なはずではないか？



←この「家計」を4人家族で支えるのか、8人家族で支えるのか、そのうち実際に働ける人は何人なのか？でこの「家計」の様相は全く異なってくるはず。

全市の人口構成の変化はどうか？・・・

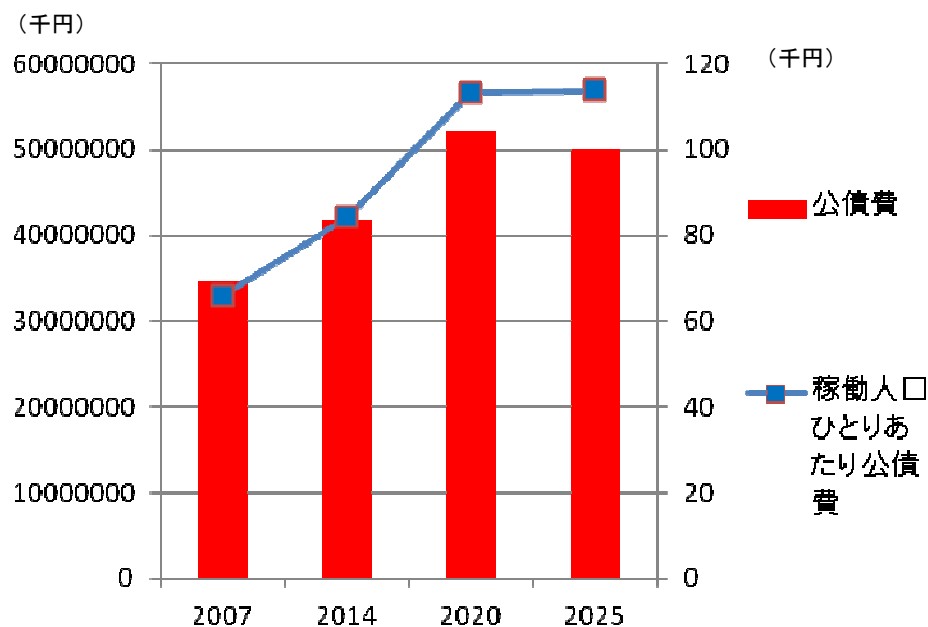


<注>

•人口については2014までは市公表の住基データによる。2020・2025年は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。同データは5年刻みななので、現在から約5年後・10年後として2020・2025年のデータを用いた。また、同推計値の基礎値は国調データなので、住基と異なり、外国人等を含み、厳密な比較とはならないことに注意。

- 政令市発足当時から人口は徐々に減少、現在は2007年当時と比較して「微減」だが、生産年齢人口（15～65歳）で見ると2007年当時約52万人だったのが2014年は2万7千人減の49万6千人に減少。
- 国立社会保障・人口問題研究所将来推計によると、今から約10年後の2025年の人口は76万人、生産年齢人口は46万人まで減少する。
- 高齢化率は21.5%（2007）→25.4%（2014）→31.5%（2025）と増大していく。

さらに生産年齢ひとりあたりの将来負担は？



<注>

•公債費は「新潟市の財政状況」(2013.10)による。2025のデータはないため、2023の値からみたおおよその値。

•なお、2枚前のスライドで用いた「当初予算編成について」の「300(500)万の家計」の「ローン返済(公債費など)」は、「新潟市の財政状況」の「公債費」とは区分が異なるので、額の大きさ・率が異なる。経年的変化を見るために、ここでは「新潟市の財政状況」の数値を用いるが、前者の数値を用いると、額・率ともにさらにこれより大きくなる。

•公債費は臨時財政対策債(臨財債)も含んでおり、純粋な借金よりは大きな値となっている。ただし、臨財債自体、持続可能性に問題のある制度。

- 市の見通しによれば、公債費(ローン返済)はH33(2021)頃までは増大していく。
- 一方、生産年齢人口は減少していくので、公債費のひとりあたり負担(折れ線)は公債費全体の伸び(仮に大きな変化が無くとも)以上に大きくなっていく。
- 数値で見ると、2007年当時は6万6千円、2014現在は8万4千円、2020年以降は11万円以上で推移する。
- **つまり、「ひとりあたり」で見ると、借金体質は悪化していく。**

つまり

- 経年変化や人口や構成の要素を加味しないと、「わかりやすく」「身近に感じる」ことは難しい。

そこで

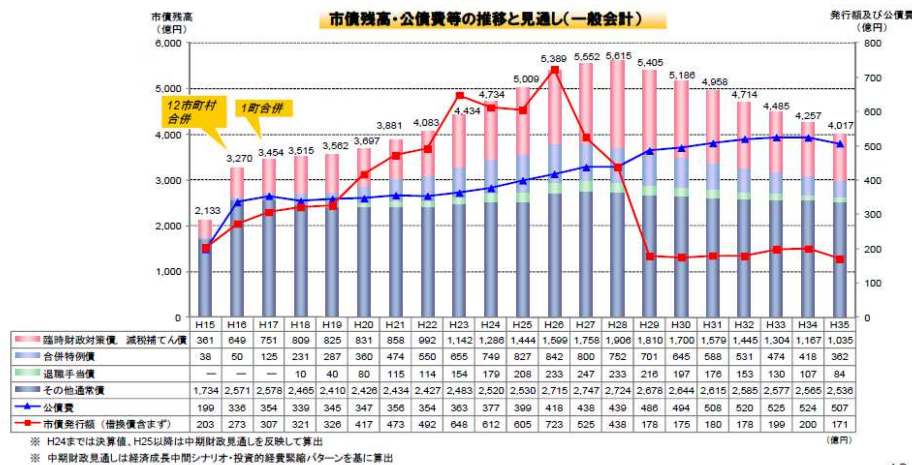
- 2007年(政令市発足)の一般会計・人口規模をそれぞれ約10万分の1とし、
- 「**300**万円家計」の「**8**人家族」と見立て、
- それが過去～現在～未来へ、どう変化していくかを分析してみることにする

推計・分析に用いた資料

- 新潟市「当初予算編成について」(2007年・2014年)
- 2013年度IR説明会資料「新潟市の財政状況」
(<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/ir/setumeikai.files/131015zaisei.pdf>)

市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- 市債発行額は合併建設計画事業の最終年度である平成26年度にピークを迎え、これに合わせて市債残高も平成28年度まで増加するが、平成29年度以降は減少
- 公債費は合併建設計画事業の影響により、平成33年度まで増加、平成34年度以降減少

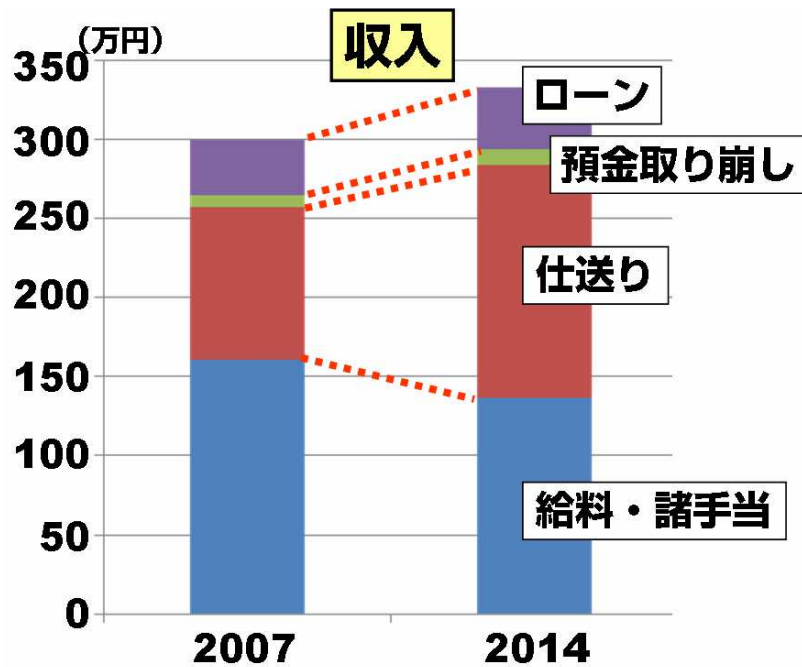


←H35までの市債残高・公債費などの見通しも掲載されている

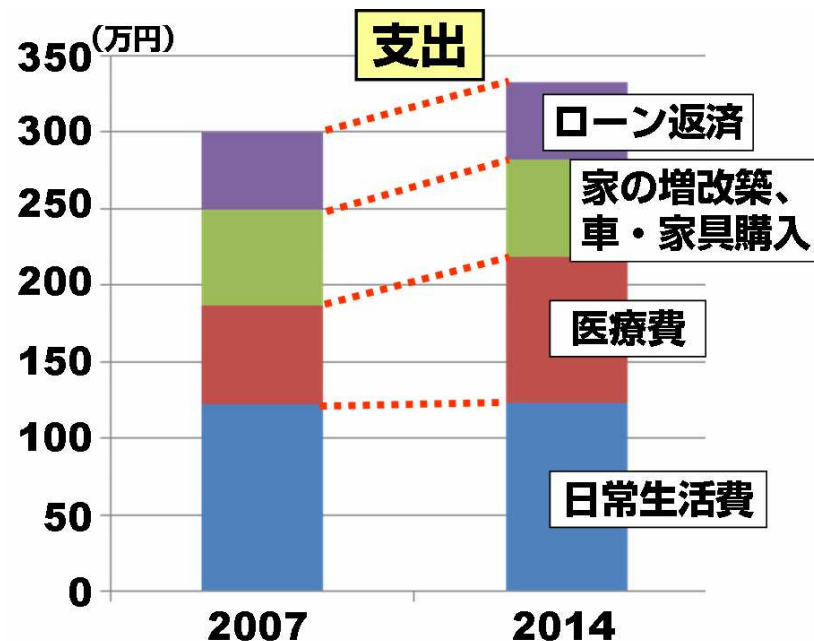
- 国立社会保障・人口問題研究所編 将来推計人口
(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>)
- その他住基台帳データなどに基づく新潟市の公表資料

結果

「300万円の家計」の変化(2007→2014)



- 政令市発足当時「300万」規模だった家計(一般会計)は2014年現在、333万程度に拡大。
- しかし、収入のうち給与(市税等)は約160万→約135万に減額し、医療費など(扶助費等)が約1.5倍弱に増大、それを埋めるために仕送り(交付税・臨済債等)が大幅に増加していることがわかる。



←注:2007年当時の市の資料では、交付税等は「仕送り」としていたが、現在は「副収入」と分類している。これは交付税が本来「地方の自主財源」であるという原則を強調する立場によるもの。だが、交付税が現実に果たしている役割からすれば、実態としては「仕送り」に近いものという事実を無視すべきではなく、比較しやすいようにここでは「仕送り」として統一して集計。

「300万の家計の8人家族」 のその後の変化

	2007年		2014年		2025年
家計規模(万円)	300	→	333	→	?
世帯収入(万円)	160.8	→	136.4	→	?
医療費など(万円)	64.2	→	95.3	→	?
ローン返済(万円)	31.3	→	38.0	→	45.4
家族・構成(人) (児/働/高齢) ※1	8.0 (1.1/5.2/1.7)	→	8.0 (1.0/4.9/2.0)	→	7.6 (0.8/4.4/2.4)
ローン額(万円) / 働き手1人 (※2)	6.6	→	8.4	→	11.4
高齢者(人) / 働き手1人	0.33(人)	→	0.4	→	0.5

※注

(1)「児/働/高」は0～14歳(児童)/15～65歳(生産年齢)/66歳～(高齢者)

(2)ひとりあたり額・人は家計・家族構成換算ではなく、全市換算。家族換算でも類似の値となる。

- 家計規模は拡大するが収入は減少、ローン返済額は31万から45万まで増加
- 家族の人員は激減しないが、働ける人が5.2人から4.4人まで減少し、ひとりあたりローン返済負担額は6万7千円から11万4千円まで伸びる。
- 高齢化が進み、働き手3人で高齢者ひとりを抱えていたのがやがて2人でひとり抱える程度となる。
- 「働き手」のうち現在の若年層の非正規雇用の拡大等を考えれば、将来の実態はさらに深刻。